



協働事業負担金

## 障がい児通学支援 協働モデル事業

特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会  
(協働部署：障害福祉課、特別支援教育課)

### Profile

事業分野：保健、医療  
又は福祉の増進  
事業期間：2013～  
2017年度  
負担金額：25,770千  
円（5年間）

### 活動

#### おはよう！から はじまる地域の支え愛

この事業は、特別支援学校に通学する障がい児を地域で見守る仕組み作りの構築を目的に開始しました。初年度は、平成21～24年度に実施した緊急雇用創出事業「障害児通学支援事業」での実績を活かし、連絡会、意見交換会、アンケート調査などの基盤作りと、通学支援の啓発活動を行いました。2年度目は、防災意識の高い地域活動者向けに東日本大震災の被災障がい者の記録映画を上映し、災害時の助け合いの為に日頃からの繋がりを呼びかけ、見守りネットワークの拡充に努めました。3年度目は、見守り活動の拡充と、これまでの取り組

みをもとにノウハウ集を作成し、4年度目には、新設校となった県立えびな支援学校で14人のボランティアに見守られて開校式が行われました。

また、4、5年度には、見守りにとどまらず、保護者が対応できない緊急時の障がい児の送迎課題についてのアンケート調査や関係者との座談会での意見をまとめ、保護者自身の経験とアイデア満載の通学のヒント集を作成しました。最終年度には、県北部の交通不便で人口の少ない地域でも見守り活動を実施することができました。

## 成果

### 地域で支えられる 関係性の構築に貢献

5年間を通して、県内の 18 校の特別支援学校でボランティアによる見守り活動が実施されるようになりました。本事業で作成されたノウハウ集や保護者のためのヒント集は活動の継続や新しいボランティア養成に活用されています。また、県北部の交通不便な地域にある学校では、高等部までスクールバスに乗れる仕組みとなっていますが、あえて在学中に自力通学し卒業後の将来への可能性を広げる為に、地域の地区社協の力を借りて自力登校の見守りが実現しました。他にも手続きの関係から入学時にスクールバスに乗ることができなかった児童を、見守りボランティアと保護者の連携で緊急送迎



▲見守りボランティアの活動。



副理事長  
山野上 啓子 さん

通学の見守りは、子どもたちの社会参加の第一歩を支えます。障がい児は家族や学校以外の人と関わることで自分から意思表示する力をつけることにもなり、支える側のボランティアは子どもたちの成長に立ち会う喜びを実感するとともに、障がいに対する理解を深めることにも繋がりました。通学の見守りを通して、地域と障がい児の出会いの機会を提供し、相互理解を進め共生社会の実現のために、事業終了後も支えあいの地域作りに取り組んでいきたいと思っています。

の実施が実現するなど、遠方から登校する特別支援学校の生徒・児童が地域に受け入れられ、支えられる関係性の構築に貢献できました。

一方で担い手の高齢化や地域とのつながりの薄い若い人たちの増加など、活動の継続の課題も出てきました。そうした中から、平成 30 年度の基金 21 の特定課題枠を好機と捉え、人生 100 歳時代に向けて現役世代から社会貢献に関わる機会提供を行い、地域参加を応援する「アクティブエイジ応援プロジェクト」として応募するに至りました。

## 協働

特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会と協働し、特別支援学校に通学する児童生徒を地域で見守る仕組みの構築を目的として行いました。5年間を通して、県内の 18 箇所の特別支援学校で地域のボランティアによる見守り活動が実施されました。障がいのある方を地域や社会全体で支え、見守っていく仕組みづくりが今後も継続して取組まれ、ともに生きる社会の礎となることを期待しています。

(特別支援教育課)

認定  
NPO

特定非営利活動法人  
横浜移動サービス協議会

代表者 理事長 岡村 道夫

設立 平成 16 年 11 月

住所 〒231-0016 横浜市中区真砂町 3-33 セルテ 11 階よこはま市民共同オフィス内

活動紹介 いつでも、誰でも、どこへでも～自由に移動するということは人が自分らしく生きることに繋がります。“移動の先に待っている事がある！”を合い言葉に活動しています。

# 02

協働事業負担金

## 神奈川県内ことばの道案内 作成・提供事業

特定非営利活動法人ことばの道案内  
(協働部署：地域福祉課、障害福祉課、  
特別支援教育課)

### Profile

事業分野：保健、医療  
又は福祉の増進  
事業期間：2013～  
2017年度  
負担金額：33,610千円  
(5年間)

### 活動

#### 目が見えなくても 歩ける社会へ

この事業は、最寄り駅・バス停から役所等の各種施設までの言葉の説明による道案内(ことばの道案内)を作成・提供することで、主に視覚障がい者の外出を支援し、社会参加の促進を図ることを目的として2013年度より開始しました。さらに、障がいの種別にかかわらず、誰もが利用できるユニバーサルな情報としても提供することで、全ての方の円滑な外出を促進し、(地域)社会への進出を図ることも目指しました。

具体的には、詳細な現地調査に基づく文字

おこしや、地元の視覚障がい者、各種団体、企業等との連携により、ことばの道案内を作成し、WEBサイト上で公開しました。また、作成した各種情報を提供するにあたり、モバイルデバイス対応のアプリケーションを開発するなど、ユーザビリティの向上を図りました。



▲現地調査の様子。

## 成果

### 協働を活かし幅広く展開 アプリ開発も

ことばの道案内をインフラと位置づけ、神奈川県内の主要施設を目的地として整備しました。また、駅構内の乗り換え情報なども充実させ、視覚障がい者等がより広範囲に一人で外出できるような支援体制を整えました。また、桜木町地区の観光情報を充実させ、視覚障がい者等の QOL 向上のきっかけを作りました。さらに、この事業を通して神奈川県内に新たな活動協力者を得られたことも大きな成果です。その他、協働事業の特性を生かし、駅構内情報の作成に関して6社の鉄道事業者と連携することができました。行政関係では、地域福祉課、障

## 協働

地域福祉課では、ユニバーサルマップの構築にあたり、障がい当事者団体等へのヒアリングの橋渡しや、バリアフリーの街づくりへの理解を深めていただくためのイベント「バリアフリーフェスタかながわ」への参加を紹介するなどの協力を行いました。これからもユニバーサルな情報提供が広まることを期待しています。  
(地域福祉課)



理事長  
市川 浩明 さん

神奈川県は私にとって生まれながらの地元です。このような事業を実施できたことを大変嬉しく思っております！

害福祉課、特別支援教育課の3課と協働したことにより事業の幅が広がり、未来に向けて更なる展開が期待できます。



▲音声(文字)のみならず、映像も含めたユニバーサルマップ

情報提供に関しては、障がい者団体や平塚盲学校と試作の段階からタイアップできました。一部ルートに関しては、音声(文字)のみならず、映像も含めたユニバーサルな情報提供手段も制作しました。また、情報を入手しやすいように、ポータルサイト及びアプリケーションを開発し、スマートフォンをはじめとしたモバイルデバイス等でも利用可能としました。

認定  
NPO

特定非営利活動法人  
ことばの道案内

代表者 理事長 市川 浩明

設立 平成 16 年 4 月

住所 〒169 - 0075 東京都新宿区  
高田馬場 1 丁目 4 番 21 - 102 号

**活動紹介** 地図や画像等を理解することが困難な視覚障がい者や視力の低下した高齢者の方々のために、言葉の説明による道案内(ことばの道案内)を作成しています。作成にあたっては現地調査(フィールドワーク)を重視しており、それを通じて当事者と健常者の相互理解が深まることを目指しています。



03

協働事業負担金

## 男女共同参画型防災ネットワーク キング「アクティブ防災」事業 特定非営利活動法人MAMA-PLUG (協働部署：災害対策課)

### Profile

事業分野：災害救援  
事業期間：2013～  
2017年度  
負担金額：30,639千  
円（5年間）

### 活動 自分で考え自分で行動する 「アクティブ防災」啓発プロジェクト

アクティブ防災とは、東日本大震災の被災体験を元に生まれた、防災に対してアクティブな姿勢で行動を起こすための防災企画です。重要だとわかっていながら重い腰をあげることができない防災について、生活者の視点を活かし、課題解決型の、生きる力を伸ばす防災のモデル作りをするものです。

まず、アクティブ防災事業では、県内各地のアクティブ防災講座の実施や、防災に関するイベント参加、防災啓発冊子などの制作・広報、

防災ピクニックの実施などにより、地域密着型防災を啓発し、「防災に強い街づくり」を行いました。

次に、アクティブ防災ファシリテーター養成事業では、県内各地でのファシリテーター養成講座の実施、定期的なブラッシュアップ講座や面談によるスキルアップの仕組みづくりなどにより、各地域で同年代の母親世代による「生活者目線」の防災啓発を行いました。

以上の2つの事業により、県内の防災活動を活性化、相互扶助のネットワークを構築し、“防災に強い神奈川県”を目指しました。

## 成果

### 防災啓発の方法を幅広くシステム化

アクティブ防災事業では、5年間の協働事業内で、講座参加人数が 10,062 名(延べ人数)、講座依頼総数は 433 回(うち県内 159 回)にのぼりました。その他、各年、川崎市総合防災訓練、ビックレスキューかながわ、神奈川防災フェアに出展することができました。また、高津区で防災冊子制作・普及活動を行い、高津区下作延町内会との連携事業は現在も継続しています。

ファシリテーター養成事業では、ファシリテーター候補生 13 名(うち認定 6 名)を輩出しました。

5年間の協働事業を経て、自治体との連携、企業・教育機関での監修など、防災啓発の方法を幅広くシステム化することができました。基金終了後も、モデルケースとして東京都内や全国各地で活動を広げているほか、県内での事業も継続して行うことができます。



アクティブ防災事業代表  
富川 万美 さん

基金事業の5年間がなければ、事業型NPOとして独立することは難しかったと思います。協働事業をきっかけに、日本各地でのつながりができている事を大変嬉しく、またありがたく感じています。



▲防災ピクニック(左上)/講演会(右上)/セミナー風景(左下)/母子つながるワークショップ(右下)

## 協働

県からは、神奈川の防災に関する講座やイベントについて情報提供を行いました。そのような情報をもとに、県や市町村で開催されるイベントに数多く参加され、徐々に知名度も上がっていったものと思います。協働事業最終年度には、大手企業との連携や東京都の防災プロジェクトへの参加等、大きな実績を残しました。

今後も、県内を始め全国各地で、本県との5年間の協働事業の実績を基に、幅広い活動を行っていただければと思います。

(災害対策課)

NPO  
法人

特定非営利活動法人  
MAMA-PLUG

代表者 会長 荻野 潔

設立 平成 25 年 2 月

住所 〒150-0002  
東京都渋谷区渋谷 3-5-16 2 階

活動紹介 私たちは、クリエイティブな視点で家族の未来を設計する事業型NPO法人です。